

質問の件名及び質問の要旨(質問時間)	答弁を求める者
<p>1 個別避難計画について (15分)</p> <p>災害時に高齢者や障害者などの要配慮者のうち、特に支援を必要とする方が円滑に避難できるように避難手順を決めておく「個別避難計画」の作成が2021年から自治体の努力義務となっております。内閣府によると、個別避難計画が必要な人は全国に約780万人。うち要介護で浸水想定区域に住むなど計画作成の優先度が高い高齢者らを約250万人と推計し、おおむね2026年までに個別避難計画を作成するよう求めています。しかし、2022年1月時点で避難行動要支援者全員の個別避難計画の作成を終えたのは、全国1741市町村のうち約8%にとどまっています。個別避難計画では災害弱者の避難誘導を担う人を近隣住民の中から選ぶケースが多いですが、「高齢化が進み、頼める人が少ない」という声や、命に関わる責任の重さから、担い手となるのをためらう人もいます。そこで、本市の状況と取組について、以下伺います。</p> <p>(1) 本市における「個別避難計画」作成状況について</p> <p>(2) 今後の取組と課題について</p>	市 長
<p>2 防災教育の取組について (15分)</p> <p>自然災害が激甚化・頻発化し、毎年のように豪雨災害が起きています。</p> <p>児童・生徒一人ひとりが防災力を養い、自らの命を守るとともに、家族や地域の方に注意を促し、災害時に互いに助け合うことを学ぶための防災意識の向上が必要です。こうしたことを踏まえ、本市における防災教育の現状と課題について伺います。</p>	市 長 教育委員会教育 長
<p>3 ゼロカーボン・ドライブへの対応について (10分)</p> <p>環境省では、移動の脱炭素化を目指して、電気自動車(EV)などを活用したドライブを「ゼロカーボン・ドライブ」と呼んで取組を応援しており、電気自動車(EV)を購入する際に補助金を支給しています。首都圏の自治体では電気自動車(EV)を公用車として利用する動きも広がっています。そこで、以下伺います。</p> <p>(1) 「ゼロカーボン・ドライブ」を促進するための市独自補助について</p> <p>(2) 公用車の電気自動車化について</p>	市 長